



国民春闘共闘

2024年度 第26号

2024年7月19日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

24 国民春闘共闘賃上げ第8回（最終）集計

単純8,503円、26年ぶり 加重10,163円、27年ぶり水準確保

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は7月4日、24春闘最終となる第8回賃上げ集計を行いました。

<回答状況>

	2024年	2023年同期
回答引き出し組合	1283	1373
うち 有額回答	761(59.3%)	865(63.0%)
うち「定昇確保」など言葉による回答	522(40.7%)	508(37.0%)
うち 2次回答以上の回答	247(19.3%)	221(16.1%)
うち 妥結組合	611(47.6%)	675(49.2%)

<要求と回答内容>

集計方法&対象		2024年要求	2024年回答	2023年同期	同期比
単純平均	額(円)	31,983	8,503	6,483	+2,020
	率(%)	10.02	3.23	2.59	+0.64
加重平均	額(円)		10,163	6,318	+3,845
	率(%)		3.49	2.31	+1.18
	組合員数		77,417	93,894	

<前年実績との比較が可能な組合における金額・率の比較>

		組合数	前年実績以上	前年実績超	24年回答	23年実績	実績比
単純平均	額(円)	562	431(76.7%)	383(68.2%)	8,749	6,785	+1,964
	率(%)	347	247(71.2%)	236(68.0%)	3.29	2.64	+0.65

<非正規の仲間の回答状況>

		時給制	月給制	再雇用・時給制	再雇用・月給制
単純平均	額(円)	46.0 (31.5)	5,162 (4,538)	41.8 (37.1)	6,298 (4,688)
	率(%)	5.70 (2.93)	3.00 (2.61)	4.94 (2.93)	3.47 (2.54)

※額または率のみの報告があるため、双方は連動しません。

※言葉による回答は平均などの計算から除いています。

※非正規の仲間の回答状況のカッコ()内は前年度最終集計の結果

<集計結果の概要>

回答引き出し・妥結状況

24 春闘最終となる 7 月 4 日の第 8 回賃上げ集計は、27 単産・部会から報告が寄せられました。回答引出し組合は 2372 組合のうち 1283 組合 (54.1%) で、前年最終集計 (2023 年 7 月 6 日 : 1373 組合・56.7%) を 2.6 割下回りました。

回答引出し組合のうち、金額もしくは率が明らかになっている有額回答を得たのは 761 組合 (59.3%) で、「定昇確保」、「ベア獲得」など言葉による報告が 522 組合 (40.7%) となっています。

回答引出し組合のうち、247 組合 (19.3%) が数次の上積み回答を引き出しています。前年最終集計の 221 組合 (16.1%) を 3.2 割上回りました。民放労連の組合で 6 次回答を引き出し、5 次回答 5 組合 (JMITU : 3、民放労連、日本医労連 : 各 1)、4 次回答 15 組合 (JMITU : 8、日本医労連 : 3、全倉運 : 2、建交労・運輸、化学一般労連 : 各 1)、3 次回答 45 組合、2 次回答 181 組合となっています。

妥結・収拾方向は 611 組合で、妥結率は 47.6%です。尚、妥結組合を非公表とした日本医労連の組合を母数から除いた場合の妥結率は 83.0%となっています。

回答内容

今春闘での要求水準は、単純平均 (一組合あたりの平均) で 31,983 円・10.02%となりました。22 春闘での要求水準 (25,436 円・7.34%) を大きく上回った 23 春闘 (29,626 円・9.65%) を超え、四半世紀におよぶ実質賃金の低下、物価高がつづくもとで、生計費原則を背景にした切実な要求をかかげた交渉が進められました。

有額回答を得た組合での単純平均 (一組合あたりの平均) は 8,503 円・3.23%、加重平均 (組合員一人あたりの平均) は 10,163 円・3.49%となりました。前年最終集計と比べ、単純平均で 2,020 円・0.64 割、加重平均で 3,845 円・1.18 割高くなっています。単純平均額では 1998 年以来 26 年ぶりの 8,000 円台、加重平均額では 1997 年以来 27 年ぶりの 5 桁となる最終集計結果となりました。6 月の診療報酬改定に向けて、医療関係の比較的大きな組合で回答が引き出されたことが加重平均を押し上げました。

1 万円以上の 5 桁回答を勝ち取ったのは 245 組合となり、前年最終集計 137 組合を 108 組合上回りました。このうち、建交労・運輸 : 5 組合 (50,000 円、40,000 円など)、JMITU : 4 組合 (27,500 円、23,382 円など)、建交労・社会福祉 : 3 組合 (30,000 円など)、全倉運 : 3 組合 (25,400 円など)、化学一般労連 : 2 組合 (20,702 円など)、出版労連 : 2 組合 (20,000 円など)、映演労連 : 2 組合 (各 22,000 円)、建交労・鉄道 : 1 組合 (20,205 円)、日本医労連 : 1 組合 (20,831 円)、福祉保育労 : 1 組合 (35,645 円) の計 24 組が 2 万円以上の回答を引き出しています。

引上げ率では、日本医労連の 1 組合で 10.3%を引き出したのをはじめ、8%台 : 2 組合 (JMITU、日本医労連 : 各 1)、7%台 : 8 組合 (JMITU : 3、全倉運 : 2、化学一般労連、金融労連、日本医労連・福祉 : 各 1)、6%台 : 11 組合 (JMITU : 4、全倉運 : 2、全農協労連、化学一般労連、生協労連、出版労連、映演労連 : 各 1)、5%台 : 46 組合、4%台 : 52 組合と続いています。

前年実績と金額で比較可能な 562 組合の回答状況を見ると、68.2%にあたる 383 組合が前年

実績を超える回答を引き出しています。今期は単純平均 8,749 円で前年実績 6,785 円を 1,964 円上回りました。引上げ率では、347 組合のうち 236 組合・68%が前年実績を上回り、単純平均で 3.29%と前年実績比+0.65 ㊦となりました。

産業別に見ると、単純平均で金融・保険業が 19,953 円・4.12%、鉱業・建設業 10,145 円・3.29%となっているのははじめ、農林水産、製造業、卸売・小売業が 9,000 円台、運輸・通信業、マスコミ関係業、医療が 8,000 円台、社会福祉・介護が 7,000 円台、その他サービスが 5,000 円台となっています。前年同様に同産業、同単産・部会内でも回答水準にバラツキが見られます。

規模別に単純平均を見ると、「1000 人以上」が 10,247 円・3.67%、「300~999 人」9,363 円・3.38%、「100~299 人」8,579 円・3.04%、「30~99 人」8,705 円・3.19%、「29 人以下」7,842 円・3.11%と規模が大きいほど水準が高い傾向となっています。

回答集中日翌日の第 1 回集計（3 月 14 日）に単純平均 7,513 円・2.73%、加重平均 7,447 円・2.52%と 25 年ぶりの水準ではじまった 24 春闘賃上げ集計は、最終集計で単純平均 8,503 円・3.23%、加重平均 10,163 円・3.49%（第 1 回集計比：単純平均 990 円・0.5 ㊦増、加重平均 2,716 円・0.97 ㊦増）となりました。

前半戦では製造業、運輸・通信業、卸売・小売り、マスコミ関係業などが高水準で全体を牽引し、後半戦では鉱業・建設業、農林水産、金融・保険業など 4 月以降にヤマ場を迎えた単産でも高額回答が引き出されました。2.5%のベースアップを含む報酬改定が行われた医療、社会福祉・介護では、これまで 4 月の報酬改定が 6 月改定となったことから前半戦では、「詳細が見えない」などと回答を渋る経営の姿勢が見られましたが、産別統一行動なども設定しながら粘り強い交渉が行われ、後半戦で多くの組合で高額回答を引き出しました。

パートやアルバイトなど非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況

非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況は、別表の 14 単産 254 組合から 504 件の獲得報告が寄せられています。

このうち時給制労働者では 306 件の獲得となっています。引上げ額は 268 件の単純平均で 46 円、引上げ率は 46 件平均で 5.70%となっており、前年実績 31.5 円・2.93%を 14.5 円・2.77 ㊦上回りました。しかし、昨年の地域別最低賃金引き上げ分 43 円・4.5%を僅かに上回る水準にとどまる回答状況となっています。時間額 310 円（日本医労連）、時間額 300 円（福祉保育労）など 22 組合で時間額 100 円を超える高額回答を引き出しています。

月給制労働者では 98 件の獲得で、引上げ額は 88 件平均 5,162 円、引上げ率では 27 件平均 3.00%となりました。前年実績 4,538 円・2.61%を 624 円・0.39 ㊦上回っています。

再雇用・継続雇用者の賃上げ状況は、時給制労働者で 44 件、月給制労働者で 52 件の獲得となりました。時給制で引上げ額が分かる 42 件での単純平均は 41.8 円、引上げ率は 14 件平均 4.94%で、前年実績比 4.7 円・2.01 ㊦増となっています。

再雇用月給制労働者では 52 件の獲得となり、引上げ額が 47 件平均 6,298 円、率では 20 件平均 3.47%となりました。

企業内最低賃金協定の改定状況

企業内最低賃金協定の獲得状況は、別表の 11 単産 81 組合で 149 件の報告となっています。時間額では 76 件を獲得し、新協定の単純平均は 1,074 円（64 件平均）となっています。引上げ額は 42.8 円（42 件平均）で、引上げ率は 4.34%（40 件平均）となっています。

日額改定は 22 件の獲得で、新協定は 14 件平均 8,909 円、引上げ額・率は 381 円・5.28%（11 件平均）です。

月額改定は 32 件の獲得で、新協定 181,030 円（22 件平均）、引上げ額 5,890 円（13 件平均）、引上げ率 4.03%（12 件平均）となりました。

職種別では、日本医労連、生協労連から看護師、ヘルパーでの獲得報告が寄せられています。

進ちよく状況調査

第 8 回賃上げ集計に合わせて、要求提出状況、ストライキ権の確立・実施状況などについて調査する第 4 回進ちよく状況調査を実施しました。別表の 18 単産から 2485 組合（交渉単位）分の報告が寄せられています。

調査組合のうち 65.3%にあたる 1623 組合での要求提出が確認できています。そのうち、1311 組合・80.8%が回答を引き出しています。妥結・収拾方向は 674 組合・54.9%です（妥結率は調査中などの 2 単産の要求提出組合数を除いた 1228 組合を母数とした）。

回答状況を見ると、「ベア獲得」が判明しているのは 478 組合で、前年最終集計（2023 年 7 月 6 日：363 組合）を 115 組合上回っています。

ストライキ権は 1417 組合での確立が確認されており、調査中の 1 単産を除く 2480 組合に対して 57.1%となっています。

そして、161 組合で延べ 202 回のストライキが行われました。日本医労連の全国組合を行動単位で算出すると 196 組合で延べ 237 回のストライキ決起となりました。

全医労 124 支部がストライキを決行した 23 春闘の 341 組合・延べ 405 回は下回りましたが、22 春闘の 126 組合・延べ 169 回と比べると実施組合数では約 1.5 倍、回数では 1.4 倍となるストライキが実施されました。

JMITU、生協労連、民放労連、出版労連の組合で数次にわたるストライキを実施しているのははじめ、3 月 14 日の全国統一行動以降も多くの組合がストライキ決起して回答の上積みを進めました。